

第三編 短期大学

序章 短期大学の沿革

一 短期大学設置の経緯

昭和二五（一九五〇）年四月、短期大学の前身として、短期大学部法文科が第二部に開設され、法経学専攻・国語学専攻・英語学専攻を設置したが、三二年三月、法経学専攻を廃止して、法文科を文科と改称した。その後、第一部にも短期大学が開設できるように法令が改正され、昭和三八（一九六三）年四月、国語科・英語科・観光科が開設された。翌年四月第二部に観光科が開設され、第一部・第二部が整備された。そして、法令の改正に伴い、昭和四一（一九六六）年四月、短期大学部を短期大学に名称変更され、さらに、「学科」と称することができるようになされた。また、四五年四月、時代の流れを考慮して、国語科を日本文学科、英語科を英文学科、観光科をホテル観光学科に改称し、第二部は、文科国語学専攻を文学科日本文学専攻、文科英語学専攻を文学科英文学専攻、観光科をホテル観光学科に改称した。

この間、四四年四月、専攻科観光専攻を第二部に開設したが、応募人員の関係から五九年三月で廃止された。また、五八年四月にはホテル観光学科を、より幅の広い教育を目標に観光学科と改称して今日に至っている。なお、五七年七月には、附置研究所として、短期大学観光産業研究所を開設した。

二 学長等

第二部のみの時代については不明な点が多いが、当初は、法人側代表と四年制のそれぞれの関係学科の教授が主任教授を委嘱され、短期大学が運営されていたものと思われる。昭和二十七年六月、国文学科の安藤正次教授が短期大学部長を委嘱されて以来、次第に組織が整備され、三八年四月の第一部開設とともに独立した教授会も整ったようである。それでも、学部はその学科を持たない観光学科を除き、当初は学部の国文学科および英米文学科の主任教授が国語科・英語科の主任教授を兼務していた。そして四〇年二月、常務理事佐瀬恒が短期大学長に就任し、四七年八月、辞任するまで佐瀬時代は続いた。後任は法人理事長三沢元貫が学長事務取扱となったが、今後学長は短期大学の専任教職員の選挙により決定すべきであるとの声が出て、学長選挙規程作成委員会を法人代表とともに組織して案文を作成、四八年六月、理事会の承認を得て即日施行され、七月に選挙が行われ、当選したのが守秋蔵教授であった。しかし、健康上の理由から出校がままならず、四九年四月溝口寿美子が学長となり、四年間続いた。この溝口学長時代に短期大学の民主化が行われたといつてよい。

三 教授会規程と資格審査規程

従来の教授会は教授教授会であつて、助教授以下はオブザーバーとして出席するのみで発言権・議決権等は存在しなかった。そこで昭和四八年四月、溝口寿美子学長が就任されて、規程の見直しが提起され、規程改正委員会が組織

された。そして、学部 of 教授会規程を参照して作成されたのが、今日行われている規程である。これには、専任講師以上のすべての教員に同等の権利を与えられるようになっており、教授会のいわゆる民主化が実現された。

一方、資格審査規程についても学部のもの参照して見直しがなされたが、条文の確認が中心となり、改正されるところはほとんどなかった。この条文は、後に簡略化され、次第に形式的になりつつあるように思われる。

これらの規程は、構成員の良心を以てその使命が全うされるものであって、いったん、私意的な運営がなされれば、脆く崩れてしまう危険を孕んでいるであろう。

四 諸委員会と諸資格

昭和四八年度までは、委員会なるものは何も存在せず、すべて学長と主任会において行われていたが、四九年度に入り諸委員会が組織されるようになり、出来る限り多くの教員が短期大学の運営にかかわるよう配慮され、意識改革が行われていった。当初はほとんど規程もなく、その場その場で会議により決せられていたが、五七年四月小林一郎学長時代に入り、規程が整備された。

しかし、その際、委員会が多すぎるとの理由から、委員会の統廃合が行われ、委員の人数も少数になったため、教授会構成員の心は運営面から離れつつあるように見受けられる。

一資格として教職課程は第二部開設当初から取得可能になっている。そのカリキュラムをみると、教育原理・教育心理・青年心理・児童心理・教科教育法・教育実習等があり、その他に教材研究（算数・国語・理科・社会・図工・音楽）があり、小学校二級普通免許状も出ていたことが分かる。その他、中学校二級普通免許状（国語・英語）、図書館司書教

諭、図書館司書等の資格があり、昭和四三年度からは、養護教諭の免許状も下付されている。しかし二八年度からは小学校教諭の免許は廃止されて、今日に至っている。

また、第一部開設と同時に、入学式の直後、新入生教育の一環として一泊二日の研修旅行を行い、諸ガイダンスとともに教員との親睦や学生相互の親睦をはかる等、種々配慮されている。また、全学生を対象に、年一〇回ほど公開講演会が行われ、授業を補っている。

カリキュラムの内容等については各科の項を参照されたい。

(宮田裕行)

第一章 日本文学科

一 日本文学科の特色

短期大学の教育は、インスタントな専門学校や専修学校の教育とは異なり、いわば生涯学習の基礎的教養を培うことを目指し、社会人として幅広い視野に立った豊かな教養と専門的に充実した内容の教育を行い、大学で修得したことが、ただちに役立つとともに、時を経るに従って次第に滲み出てくるような奥行きのある深い教育を目標としている。

日本文学科では、この目標を達成すべく、カリキュラム等を編成している。例えば、授業は少人数によるクラス制を実施して密度の濃い授業内容としており、学部や他の大学の教員をも迎えて、それぞれの専門分野を生かした授業を行っている。

学科内容はほぼ三つに分けられる。①江戸時代以前の日本古典文学の研究、②明治以後の日本近代文学の研究、③日本語の音韻・文法・語彙・方言などの研究（日本語学研究）、これら三方面のすべてにわたって勉強するが特にこのうち一つの部門から、各自の最も関心の深い分野をさらに掘り下げて、卒業論文を執筆させ、企画力・実行力・思考力・判断力・表現力など種々の能力の増進に努め、社会人になってから各人の能力が十分発揮できるよう配慮されている。また、社会の変化に伴うニーズの多様化に対応すべく、選択科目をカリキュラムの改定ごとに豊富にしてきた。

二 カリキュラム

短期大学の第二部開設当時のカリキュラムを成績原簿により集約してみると(当時の履修要綱は存在しないので、必修科目として、言語学・中国文学・国文学史(I・II・III)・国文法・現代文学講読・古典講読(I・II・III)・国文演習・国文特講・国語学概論・文学概論・作歌作文等があり、選択科目としては、日本文化史・思想史のほかに外国語の英語・ドイツ語・中国語、図書館学の図書館学(I・II・III)・図書館学(対外活動・視聴覚資料)・図書館史、社会学特講等、相当自由に履修できたようである。一方、専門性はそれだけ稀薄だったといえよう。なお、卒業論文はまだ開講されてはいなかった(科目名のI・II・IIIは私に付した)。

昭和三六年度のカリキュラム一覧によると、表1-1のようになり、系統的に整理されている。

昭和三八年第一部開設時のカリキュラムは、表1-2のとおりである。注目すべきは、○印の科目はすべて英語科の選択科目と共通科目として開講されていることであり、その内容も、外国文学とりわけ英文学にかかわるものが多いことが知られ、なかなか国際性豊かであったことが理解される。また一方からいえば、それだけ国語科としての科目が未整備であったともいえよう。なお、この年から、卒業論文が登場し、国語表現法四単位のうち二単位が当てられている。そして必修科目においては、国文講読と和歌俳諧を除いて、二単位でもすべて通年の授業であった。

ところが、表1-3四二年度のカリキュラムでは、大きな改正が行われ、必修科目に国文演習(古写本読解)と卒業レポートが開講され、選択科目も専門性が重んじられ、日本文化史・東洋思想史を除いて、英語科との共通科目はその姿を消してしまい、独自のカリキュラムになっている。

第一章 日本文学科

表－１ 昭和36年度課程表

区分	卒業単位	第一 年 次		第二 年 次		第三年次 ^{進級のための取得単位}		教職免許状	取得のための取得単位
		科 目	単位	科 目	単位	科 目	単位	科 目	単位
一般教養	12	人 文 科 学	4			人 文 科 学	8	人 文 科 学 (倫理学を含)	8
		社 会 科 学	4			社 会 科 学	8	社 会 科 学 (法学を含)	8
		自 然 科 学	4			自 然 科 学	8	自 然 科 学	8
外国語	4	第一外国語(初)	2	第一外国語(中)	2	第一外国語(初) (中)	4 4	第一外国語(初) (中)	2 2
						第二外国語	4		
体育	2	実 講	1 1			実 講	2 2	実 講	1 1
		技 義				技 義		技 義	
必修科目	24	国 文 法	2	国語講読(近世)	2	左記に同じ	24	左記に同じ	24
		国 語 講 読	2	国 語 学 概 論	4				
		国 文 学 史	4	言 語 学 概 論	4				
		現 代 文 学	4	国 語 講 読	2				
				国語講読(古典)	2				
選択科目	20	日 本 文 化 史	4	文 学 概 論	4	左記の中から	14	左記の中から	14
				近 代 思 想 史	4				
				中 国 文 学	4				
				教 科 教 育 法 (国 語)	4				
教職科目								教 育 原 理	4
								青 年 心 理	2
								教 育 心 理	2
								道徳教育の研究	2
								教 育 実 習	2
合計	62		32		32		78		80

表-2 昭和38年度第1部課程表

区 分	卒業 単位	第 1 年 次		第 2 年 次	
		科 目	単位	科 目	単位
必修科目	26	国 文 学 史	2	国 文 学 史	2
		国 語 講 読 II (中世)	2	国 語 講 読 III (中世)	2
		国 語 講 読 V (近代)	2	国 語 講 読 IV (近世)	2
		国 語 表 現 法 I	4	国 語 講 読 I (上代)	2
		国 語	2	国 語 学 史	2
				国 語 表 現 法 II	2
				和 歌 俳 諧 史	2
選 択 科 目	18	文 学 概 論	2	言 語 学 概 論	4○
		英 文 学 史 I	2○	英 文 学 史 II	2○
		漢 文 学 I	2	英 英 語 学 概 論	4○
				日 本 文 化 史	4○
				漢 文 学 II	2
				近 代 思 想 史	4○
				欧 州 文 芸 史	4○
				美 術 史	2○
				英 会 話 IV	2○
				英 会 話 V	2○
				音 楽	2○
備 考 選択科目中文学概論、言語学概論、漢文学は必修とする。					

表-3 昭和42年度第1・2部課程表

区 分	卒業単位	第 1 年 次		第 2 年 次	
		学 科 目	単位	学 科 目	単位
必修科目	28	国 文 学 史 I (古典)	2	国 文 学 史 II (近代)	2
		国 文 講 読 II (中古)	2	国 文 講 読 I (上代)	2
		国 文 講 読 III (中世)	2	国 文 講 読 IV (近世)	2
		国 文 講 読 V (近代)	2	国 文 講 読 VI (近代)	2
		国 文 学 法	2	国文演習 (古写本読解)	2
		国 語 表 現 法	2	国 語 史	2
		国 語	2	卒業レポート	2
選択科目	16 以上	文 学 概 論	2	言 語 学 概 論	4
		漢 文 学 I	2	漢 文 学 II	2
		児 童 文 学	4	和 歌 俳 諧	4
		日 本 文 化 史	2	国 文 特 講	4
		東 洋 文 化 史	2	書 道	2
		美 術 史	2		
		実 践 倫 理	2		
備 考 選択科目中、文学概論、言語学概論、漢文学 I、II は必修とする。					

四七年度から卒業レポートが卒業論文と科目名の変更が行われ、教職の関係から選択科目に書道Ⅱが追加され、四九年度には和歌俳諧が削除された。

五〇年度になると、表―4のように、今まで科目名を国文講読と称したものを作品研究と改称、選択科目も若干の入れ替えを行い、日本民俗学・文芸学・比較文学が新たに開講された。

五七年度からは、表―5のように、単位数の整理が行われ、ほぼ講義科目を通年四単位、半期二単位とし、演習科目を通年二単位に統一することになった。このような単位数の影響を受けて、必修科目に国文学演習2・国文学研究法、選択科目に国文学特講2（国文学史）・時事英語を開講することになった。

六一年度には、さらに表―6のように、科目の単位数が変更になり、選択科目についてはすべて二単位、半期授業にvari、科目名も一部変更された。

平成三（一九九二）年度からは、科目名の国語・国文学という名称を、英語・ドイツ語・中国語等、外国との係わりや、英文学・ドイツ文学・中国文学等、外国文学との係わりを考慮して、日本語・日本文学と改称することにした。

そして、表―7のように、必修科目の国文学演習1・2を日本文学演習Ⅰ・Ⅱと日本語学演習Ⅰ・Ⅱに分け、どちらかを選択とし、国語学を日本語概説と改め、選択科目も、日本文化論Ⅰ（美術史）・Ⅱ（伝統芸術）・Ⅲ（思想史・風俗史）としてまとめ、出版文化論・コミュニケーション論を設け、将来、外国人に日本語を教授する可能性を考慮して日本語教育Ⅰ・Ⅱを設け、外国留学を単位として認定するために国際文化と海外生活を、さらに、幅広い講義を可能にするために特別講義等を開講した。また、留学生のために、外国語科目として日本語Ⅰ・Ⅱ、一般教育科目に日本事情を必修として開講し、大きな改正を行った。

しかし、文部省の大学教育大綱化への法令の改正に基づき、平成五年度から教養課程に所属する教員を各学科に配

表－４ 昭和50年度課程表

区 分	卒 業 単 位	第 1 年 次		第 2 年 次	
		授 業 科 目	単位	授 業 科 目	単位
必修科目	28	国文学史Ⅱ(中世・近世)	2	国文学史Ⅰ(上代・中古)	2
		国 文 学 史 Ⅲ(近代)	2	作 品 研 究 Ⅰ(上代)	2
		国 文 学 法	2	作 品 研 究 Ⅳ(近世)	2
		作 品 研 究 Ⅱ(中古)	2	作 品 研 究 Ⅵ(近代)	2
		作 品 研 究 Ⅲ(中世)	2	国 語 史	2
		作 品 研 究 Ⅴ(近代)	2	国 文 学 演 習	2
		国 語 学 概 論	2	卒 業 論 文	2
		国 語 表 現 法	2		
選択科目	16 以上	文 学 概 論	2	言 語 学 概 論	4
		漢 文 学	4	国 語 学 史	2
		児 童 文 学	2	国 文 学 特 講	4
		日 本 文 化 史	2	書 道 Ⅱ	2
		美 術 史	2	日 本 民 俗 学	4
		書 道 Ⅰ	2	文 芸 学	2
				比 較 文 学	2
備考 必修科目、国文学史Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは、この科目より4単位選択とする。 又、教職課程を履修するものは、書道Ⅰ・Ⅱ、漢文学を必修とする。					

表－５ 昭和57年度課程表

専 門 教 育 科 目	必修科目	国 文 学 史 学 (4)	国 語 史 (4)	34
		国 文 学 法 (4)	国 文 学 演 習 1 (2)	
	選択科目	作 品 研 究 1 (4)	国 文 学 演 習 2 (2)	14
		作 品 研 究 2 (4)	国 文 学 研 究 法 (2)	
		国 語 学 概 論 (4)	卒 業 論 文 (2)	
		国 語 表 現 法 (2)		
		文 学 概 論 (2)	言 語 学 概 論 (2)	
		漢 文 学 (4)	国 語 学 史 (2)	
		児 童 文 学 (2)	国 文 学 特 講 1 (4)	
		日 本 文 化 史 (2)	国 文 学 特 講 2 (4)	
		美 術 史 (2)	(国文学史)	
		書 道 (2)	日 本 民 俗 学 (4)	
		東 洋 思 想 史 (2)	文 芸 学 (2)	
		時 事 英 語 (4)	比 較 文 化 (2)	

表-6 昭和61年度課程表

専門教育科目	必修科目	国文学史(4) 国文学特講(4) 国文学演習1(2) 国文学演習2(2) 国文学研究法(2) 卒業論文(2) 国語表現法(2)	34
	選択科目	書道(2) 児童文学(2) 生活と芸術(2) 比較文化論(2) 比較思想史(2) 日本語の理解と表現(2) 言語学(2) 国語学史(2) 漢文俗学(2) 日本民文学(2) 比較文学(2) 時事英(2)	14

属替えを行い、さらに、平成六年度からは、大綱化にそったカリキュラムに改編される予定である。

三 日本文学研究会の活動

昭和三八年の第一部開設当初から、文学部国文学科と合同で東洋大学国語国文学会を組織していたが、大学紛争のあおりを受けてこれが解散されるに至り、五三年六月に日本文学科のみで日本文学研究会を組織した。その事業の一つとして、第一部開設当初から、学生に課していた卒業論文の優秀なものをまとめて『東洋大学短期大学国語科論集』の発行を引き継ぎ、大学・短期大学・諸研究機関等に配布して現在に至っている。

その他、研究会主催で毎年二回の公開講演会・会報の発行・観劇・文学遺跡実地踏査旅行等を行い、歴史と伝統文化を理解し、情操を高め、日本文化に対する認識を深めて、幅広く学べるよう配慮されている。

(宮田裕行)

表－7 平成3年度課程表

		第 1 年 次	第 2 年 次	卒業 必要 単位
		授 業 科 目 名	授 業 科 目 名	
一 般 教 育 科 目	人文科学系	哲 学(4)	倫 理 学(4)	4
		文 学(4)	民 俗 学(4)	
		歴 史 学(4)		
	社会科学系	社 会 学(4)	経 済 学(4)	4
		法 学 (含 日本国憲法) (4)	日本事情(留学生のみ必修)(4)	
		文 化 人 類 学(4)		
	自然科学系	生 物 学(4)	情 報 学 概 論(4)	4
		生 活 と 科 学(4)	化 学(4)	
		統 計 学(2)		
保 健 体 育 科 目	実 技	体 育 実 技(1)		1
	講 義		保 健 体 育(2)	2
外 国 語 科 目	選 択	英 語 I (2)	英 語 II (2)	
		フ ラ ン ス 語 I (2)	フ ラ ン ス 語 II (2)	
		中 国 語 I (2)	中 国 語 II (2)	
		日本語 I (留学生のみ必修)(2)	日本語 II (留学生のみ必修)(2)	
専 門 教 育 科 目	必 修 科 目	日 本 文 学 史(4)	日 本 語 史(4)	34
		日 本 文 学 法(2)	日 本 文 学 特 講(4)	
		作 品 研 究 I (2)	* □ 日 本 文 学 演 習 I (2)	
		作 品 研 究 II (2)	* □ 日 本 文 学 演 習 II (2)	
		作 品 研 究 III (2)	* □ 日 本 文 学 演 習 II (2)	
		日 本 語 概 説(4)	日 本 文 学 研 究 法(2)	
		日 本 語 表 現 法(2)	卒 業 論 文(2)	
	選 択 科 目	書 道 I (2)	書 道 II (2)	14
		児 童 文 学(2)	日本文化論 I (美 術 史)(2)	
		比 較 思 想 史(2)	日本文化論 II (伝統芸術)(2)	
		言 語 学(2)	日本文化論 III (思想史・風俗史)(2)	
		日 本 語 学 史(2)	日 本 語 教 育 I (2)	
		漢 文 学(2)	日 本 語 教 育 II (2)	
		比 較 文 学(2)	文 学 批 評(4)	
		時 事 英 語(2)	国 際 文 化 と 海 外 生 活(4)	
	目	出 版 文 化 論(2)	比 較 文 化 論(2)	
		コミュニケーション論(2)	特 別 講 義(2)	

* どちらか選択

第二章 英文学科

一 設置の経緯

短期大学英文学科は、昭和二五（一九五〇）年四月に開講された短期大学部二部法文学科（昭和三二年「文科」と名称変更された）「英文学専攻」としてその第一歩を踏み出した。二部に「法文科」が誕生した時期は、戦後の苦難な時期ではあったが、教育の機会均等が叫ばれて高等教育への進学希望者が増加した時期でもあった。新設された二部法文学科は、働きながら学べる夜間の短期大学の設置を求める世論に呼応して、その発展は目覚ましく、やがて昼間部の開設を求める声が学内外にみなぎり、一三年間の揺籃期を経た昭和三八年四月、東洋大学短期大学部一部（昼間部）「英語科」が誕生した。

昭和三八（一九六三）年四月、短期大学部に「国語科」「英語科」「観光科」の三学科が設置されたが、文部省へ提出された「学科増設届出書」（昭和三七年九月）には、「英語科」増設の理由として次のような主旨が記されている。

「英語科」においては、読み書くと同時に自由に英語を話し得る素質を培養し直ちに活社会に役立つ人材を養成し、短期大学設立の教育方針に添いうるよう、豊かな教養と知性を持った実践的専門職業教育を施し、文化国家の再建に寄与する人材の育成に心がけたい。

（東洋大学短期大学部学科増設届出書）添付書類）

二 研究教育とカリキュラム

昭和三十六年当時の「英語専攻」のカリキュラムには、選択科目に副専攻として次のような「観光学」関連科目が置かれた独特なものであった（括弧内の数字は単位数）。

観光実習 1	(2)	観光学概論	(4)	経営論（ホテル）	(2)
観光実習 2	(2)	観光政策	(4)	経営論（旅館）	(2)

これは、昭和三八年四月に「観光科」が独立するにあたって同学科に移行されたが、平成三年度に改定された「短期大学設置基準」を先取りする学際的で斬新なカリキュラムであったといえる。短期大学に設置された後発の「英文学科」は、文学部の「英米文学科」との違いを明確にし、四年制にはない独自性を保持して行くため、常にユニークな教育方針を指向することが、学科に課せられた使命でもあった。

昭和三八年、一部（昼間部）に「英語科」（女子のみ）が定員四〇名でスタートし、二部（夜間部）の「文科」が「文学科」（男女共学）へと名称変更され、昭和四五年、一部の「英語科」が「英文学科」と名称変更された後も、このための努力が続けられた。「英会話」「英作文」等の科目を増設して、実用的な英語運用能力の育成に力を注ぎ、ネイティブ・スピーカーを設置当初から採用するなど、時代に適応した教育方針を打ち出して一定の評価を得られたのも、その努力の成果の一つであったといえる。

昭和四六年四月には、「ゼミ」制度が発足した。二年次の「演習」科目の一部をこれに割り当て、英文学科の専任教員七名が個々の専門に応じてゼミ員を募る方式で、これまでの形式的なクラス担任制度を一変させた。ゼミの構成員

表-1 昭和50年度課程表

		必須科目(28)	選択科目(16)
科 目 名		英米文学作品演習 I (2)	英語学概論 (4)
		英米文学作品演習 II (2)	英米文学特講 I (4)
		英語・英米文学演習 I (2)	英米文学特講 II (4)
		英語・英米文学演習 II (2)	商業英語 I (2)
		英作文 I (2)	商業英語 II (2)
		英作文 II (2)	英文学概論 (4)
		英文法 (2)	米文学概論 (4)
		英語音声学 (2)	英語学特講 (4)
		オーラル・イングリッシュ I (2)	英文タイプ (2)
		オーラル・イングリッシュ II (2)	英国社会文化史 (2)
		オーラル・イングリッシュ III (2)	米国社会文化史 (2)
		オーラル・イングリッシュ IV (2)	放送英語 (2)
		オーラル・イングリッシュ V (2)	新聞英語 (2)
		オーラル・イングリッシュ VI (2)	英文速記 (2)

における「話す英語」の訓練を受ける機会が生まれた。

この改定に際しては、クラス数の増加や外国人教師の確保など、運営上、多くの困難が伴ったが、その効果は絶大で、「英語が話せるようになりたい」という目的を持った志願者が増加し、就職対策上からも、貿易商社などからの求人数が増すなど、時代の趨勢に大学が応えることの必要性を痛感させられる結果となつてあらわれた。

は平均二五名。当時、ゼミ制度を取っている短大は皆無に近く、手探り状態のスタートではあったが、合宿を行うゼミや白山祭へ参加するゼミなど、ゼミを中心とした学生の活動が一気に盛り上がり、ゼミ員同士の間に強い連帯感が生まれた。また、各ゼミが掲げた目標を達成するための研究・調査を通して、これまで、どちらかといえば受け身であつた学生が自発的な学習態度を身に付け、「井上円了學術奨励賞」を受賞する優秀論文も生まれ、研究・教育の面での予想以上の効果に、担当する教員の側でも「ゼミ」の運営に一段と熱が入つた。

昭和五〇年四月、カリキュラムの大幅な改定が行われた(表-1)。受信型の英語教育から発信型の英語教育への転換を目指す画期的な改定で、これにより、学生たちは少なくとも週三回、ネイティブスピーカーによる少人数クラス

また、この年から、一般推薦入試に外国人教師による面接が採用された。内申書・小テスト・日本人教師による面接に加えて、他の大学・短大には例を見ないユニークな入試方法を取り入れたのは、「聴く」「話す」という英語の実際の運用能力を身に付けた学生や、海外での英語経験を持つ学生を受け入れ、英会話のクラスにおける活性化を図り、同時に、国際的な経験を分かちあう機会を他の学生たちに与えることが、狙いであった。この結果、英語が話せる学生が、約一割近く入学し、外国人教師の担当するクラスが一段と活性化するとともに、学生の中で海外の大学へ留学を希望する学生が激増するなど、狙いどおりの効果が得られたといえる。

また、この新しい入試制度は、受験雑誌などでも採り上げられ、「一芸に秀でた」学生のためのユニークな入試方法として、受験界にも大きな影響を与えた。

昭和五四（一九七九）年三月、念願の英文学科紀要『渦』創刊号が発刊された。命名は雨宮恒雄助教授。発行部数は六〇〇部で英文学科の学生全員に配付され、一五〇校の大学・短大に送付された。こうした学科独自の紀要の発行は、他の短期大学でもほとんど例を見ないもので、英文学科の教員の研究発表の場が増加したばかりでなく、学生の研究心を刺激し、ゼミ活動の一つとして学生の研究論文を論集に纏めて発刊するゼミや、未紹介の英米の児童文学書を翻訳出版するゼミなどが続出し、学科の教育・研究に多大に影響を与えた。

昭和五六年六月、当時まだ普及途上にあつたワード・プロセッサを購入し、学科の事務処理や教材作成に使用を始めた。学生にもワープロの使用を勧めて指導をした結果、大きな反響があり、これを契機として、翌々年に「ワープロ講習」が誕生し、今日の「ワープロ講座」や「コンピュータ講座」の隆盛の礎となった。

昭和六一年四月のカリキュラム改定は、五七年に次ぐ改定であつたが、その狙いは、これまで「英語・英文学演習」という科目名で行われてきた「セミナー」を、「英語・英文学セミナー」とし、単位も卒業レポートを含めて四単位と

表-2 平成3年度課程表

必修科目(24)		選択科目(14)	
科	総合英語講座	英米児童文学	(4)
	A (音声) (2)	Speech Communication	(2)
	B (Reading Comprehension) (2)	Current English	(4)
	(2)	比較思想史	(2)
	B (文法・作文) (2)	英語学概説	(4)
	C (Listening Comprehension) (2)	英米文学特講	(4)
	(2)	英語学特講	(4)
	Oral English 1 (2)	国際関係論	(2)
	Oral English 2 (2)	比較文学	(2)
	英米文学講読 1 (小説) (2)	英米の文化と社会	(4)
	英米文学講読 2 (文化評論) (2)	Business English	(4)
	[バイリンガル・コース]	文学批評	(4)
	英文法 (4)	日本文化論Ⅰ (美術史)	(2)
	Reading Comprehension (2)	日本文化論Ⅱ (伝統芸術)	(2)
目	通訳演習 (2)	日本文化論Ⅲ (思想史・風俗史)	(2)
	Oral English 3		
	Audio Visual English (2)	国際文化と海外生活	(4)
	英作文 (2)	比較文化論	(2)
	セミナー (英語学) (4)	特別講義	(2)
	[カルチャー・コース]	翻訳法研究	(4)
	英米文学史 (4)	英米文学史	(4)
	英米文学演習 1 (詩・劇) (2)	英文法	(4)
	英米文学演習 2 (小説) (2)		
	Living English 1 (2)		
	Living English 2 (2)		
	英作文 (2)		
	セミナー (英米文学) (4)		

改めて、カリキュラムの上でもゼミ制度を定着させた。

平成三（一九九二）年四月、カリキュラムが全面的に改定された（表一²）。今回の改定の中心は、二年次におけるコース制の採用であった。これは、学生の志望動機が多様化と目的意識がより明確化してきたことに対応したもので、一年次では英語の基礎的な運用能力を養い、二年次ではその英語力を基礎に、将来の目標に応じてコースを選択させる斬新なものとなった。また、同時に学科に「英語教育センター」を開設。通常のクラス編成では困難な少人数クラス（平均六名）による英会話の演習が行えるようにした。

これは、短大や大学に在籍し、同時に、将来の目的に従って各種の専門学校に通う学生の増加傾向に対応した組織で、併設の「センター」が主として資格・実習の部門を受け持ち、英文学科のカリキュラムでは、その基礎となる聴解力や表現力の育成に重点を置き、二年間という限られた期間の中で、口頭による発表能力を短期間で集中的に身に付けさせることを狙いとしている。週二回四五分の構成で、約一五〇名の「英会話クラス」としてスタートしたが、翌年にはトータル受験希望者のための「トータル・コース」と交換留学生のための「日本語・日本文化コース」を増設し、多様化した学生のニーズに対応した組織へと発展させた。

三 学科運営と人事

昭和三五年、「文科（英語専攻）」開設当時の教員（○印は主任）は、

教授（専任） ○瀬川重礼 原 一郎 助教授（専任） 小幡 倫行

（兼任） 加藤猛夫

講師(兼任) 田部重治 武内重郎 R・H・ブライス

昭和三八年、「英語科」開設当時の教員(○印は主任)は、

教授(専任) ○吉川美夫 犬尾静雄

(兼任) 遠藤敏雄 魚返善雄

講師(兼任) 渡辺正知 藤川玄人 小幡倫行 堀内エミ K・アリー

で構成されていた。昭和二五年に暫定的処置として発足した短期大学が、昭和三九年の学校教育法の改正により制度として恒久化したのを機会に、昭和四一年、これまでの「東洋大学短期大学部」が「東洋大学短期大学」と名称変更されたが、同年の「英語科」の専任教員(括弧内は赴任年度。○印は主任)は、

教授(専任) ○犬尾静雄(38年) 須沼吉太郎(39年) 溝口寿美子(39年)

講師(専任) 雨宮恒雄(41年)

助手兼講師 遠藤祥雄(41年)

助手 岸田君江(40年)

となつて、創設以来の学部「英米文学科」や教養課程の「英語科」の専任教員による兼任制度が解消され、名実ともに短大「英文学科」の専任スタッフが構成された。

また、学科(専攻)の歴代主任(括弧内は任命された年度)は、

瀬川重礼(25年) 遠藤敏雄(34年) 吉川美夫(38年) 犬尾静雄(41年) 吉川美夫(45年) 溝口寿美子(46年)

雨宮恒雄(49年) 田崎勉(50年) 遠藤祥雄(51年) 雨宮恒雄(52年) 田崎勉(53年) 遠藤祥雄(57年)

宮内敦夫(61年) 岩本一(平成2年)

であった。

昭和四二年四月には、英語学専攻の田崎勉講師が就任したが、翌年の三月には、須沼吉太郎教授が退職された。座談の名手でユーモアに富み、温かな人柄で学生からの信頼も篤い英語学者であったが、新設の大妻女子大学英文学科の主任への転出であった。発足してからの十数年間は、各大学での学部新設が相次ぎ、特に、第二次大戦の後遺症ともいへべき六十代の教授クラスの人材が不足して、その確保に苦労させられた。

昭和四六年には渡仏のため前年度に退職された加藤玲子講師（43年）に代って英文学専攻の宮内敦夫講師が就任した。

昭和五〇年三月、学科創設当時のスタッフである犬尾静雄教授が定年退職された。トーマス・ハーディーの研究で謹厳実直の士。創設期の英文学科のために地道に努力をされた功績は大きい。

昭和五一年四月、慶応大学から鈴木四郎教授を迎えた。温厚篤実な英語学者であったが、翌年、新設を文部省に申請していた拓殖大学外国語学部の責任者として転出された。

昭和五三年四月、福井大学から辰宮栄教授を迎えた。定年までの四年間、休講はゼロ。講義時間も規定の九〇分を切ることがない精励恪勤、教育者としての豊富な経験、学問への一途不退転ともいえる不屈の意志を持った英語学者であった。

昭和五六年三月、英文学科創設以来のスタッフである溝口寿美子教授が定年退職した。在職中に示された若々しい情熱と行動力、そして、その歯切れのよい江戸っ子気質と気品のある清楚なお洒落は、文字どおり英文学科の紅一点であるとともに、短期大学の顔でもあった。学内に吹き荒れた学生紛争の嵐の中を四年間、短期大学学長としても活躍され、明け方に至るまでの学生との対話集会では、その気丈な一面を示されるとともに、闊達で優しいお人柄をい

かんなく發揮されて集會を無難に終わらせるなど、常に誠実に体当たりをする努力の人でもあった。

同年四月には、溝口先生の後任として米文学専攻の三石庸子講師が就任した。

昭和五七年三月、辰宮栄教授が定年退職し、四月には英語学専攻の小西康夫講師が新たに就任した。同年十一月、かねてから入院加療中の兩宮恒雄助教授が、五四歳という働き盛りで急逝された。五年の七月に入院、五回におよぶ過酷な手術を堪え凌ぎ、通算二年の堪忍の入院生活の甲斐もなく、晩秋の夜の静かな旅立ちであった。酒を愛し、文学や芸術を語り人生を論じる先生は、その幅広く豊かな学識に加えて、常に優しく暖かく味わいのある人柄で相手を包み込み、誰からも敬意と信頼を寄せられ愛された人であった。

昭和五八年三月、南カリフォルニア大学で研修中のエリック・フォン・ハースト助教授が依願退職した。拳法の達人でバグ・パイプの名手。スキューバ・ダイビングの教官としても知られていたが、家庭の事情で教職を離れ、実業家としての新しい人生を踏み出された。同年四月、言語学専攻の岩本一助教授が就任した。

昭和五九年四月、梅花女子大学から英文学専攻の向山義彦教授が就任した。米国ペイラー大学に勤務し、在米生活も二五年というキャリアの得がたい人材であったが、家庭の事情から在職二年で元の梅花大学に復職した。

昭和六二年四月、英語学専攻の鈴木雅光講師が就任した。

四 現状と課題

平成二年度には、大学・短期大学・高等専門学校・専門学校を含めた学生数は、約四九万人で高等教育人口の約一五パーセントを占める教育セクターとなるまでに発展したが、経済的余裕の拡大や男女雇用機会均等法の施行に伴い、

高学歴化が進んできており、一八歳人口の激減期を目前にして、短期大学の将来を危ぶむ声もある。このためには、偏差値によって上から順に振り分けられる傾向が強い現在の入学試験の見直しや、短期大学としての独自性の確立等、短大としての課題や、国際化が進むこの時代に対応しうる英語教育の新たな目標の設定等、学科としての課題等、解決すべき問題は多いが、英文学科では、こうした時代の趨勢を睨み、時代を先取りしうる新たな教育目標を模索・検討中である。

(遠藤祥雄)

第三章 観光学科

一 序 文

観光学科の歴史は第二次大戦後のわが国の経済発展と軌道を一にして名称の変更およびカリキュラムの内容を適応させてきている点が特徴といえるであろう。

ややもすれば東洋大学はその伝統的な理念からして思想的な哲学、文学系統の学問、教育に偏りがちであった傾向のながれのなかで、戦後他大学に先駆けて、観光科と称し文部省より設置認可されたことは特筆されるべき事実として、東洋大学一〇〇年史のなかに位置づけられるべきである。こうしたことが可能であった背景は、(一)国破れて山河ありと言われるごとくわが国に残されたのは美しい自然だけであったが、これを元に観光客誘致をして外貨獲得を図ることが国策としてとりあげられたことである。訪日外国人観光客による外貨の円換算は一ドル三六〇円であった。円の交換レートからしてホテル業による外貨獲得は都合のよい事業であった。

二 ホテル講座設立

観光科（設立当初は観光科昭和四三年にホテル観光科に名称変更、さらに昭和五二年に観光学科に変更）が設立される動機となったのは社会学部研究所に設置された「ホテル講座」を抜きにしては考えられない。

ホテル講座は現在の観光学科の前身といえる。ホテル講座が置かれるようになったのは、当時の社会学部長の米林富男教授とホテル講座に当初参与として参加し、後に観光科およびホテル観光科と名称変更してより、約九年間にわたり主任教授を歴任した守秋蔵教授の登場を待たなければならなかった。この両人はかつて出版界とともに実業の仕事をした仲間であり戦後守教授は建設業界に身を投じ、現在の五号館建設の仕事を請け負った際、再び会合。米林教授のもとに当初とくに財政面からホテル講座設立を協力するにいたった。守秋蔵の実務的感覚と社会事象を読み取る米林教授の協調関係がホテル講座をつくるきっかけとなったのである。ホテル講座は昭和三五年に設立された。毎年約三〇名の講座修了生を輩出したが、特筆すべきは昭和三六年に、当時のインドネシア国に対するわが国の賠償金によるインドネシアの講座委託生を受け入れたことである。彼らはその後帰国して、観光業界の重要な地位を占めて現在に至っている。戦後の経済復興をなし遂げたわが国では昭和三七年にはユニヴァーシアード、昭和三九年にオリンピックが開催される予定となり国際交流が盛んとなってきた。

昭和二五年にすでに国文科、英文科の短大夜間部が開設され、英文科の科目のなかに観光に関する科目が置かれていた。こうした背景のもとに、このホテル講座を短期大学の正規の学科の設置にもついでこうとの機運が関係者のなかで高まってきたのである。この設立に最も力をいれて情熱を注いだ人は守秋蔵教授であった。当時の短大の学長は

佐瀬恒であり文部省の諮問機関の短大設置委員会の委員でもあった。観光学科の設置に関しては、いまだ文部省の認識も固まらず観光学の意味内容も定かでないとのことで困難を極めた。

二 観光科設立

こうした状況のもとで、守秋蔵は米国のコミュニティカレッジに設置されているホテル経営学部のごとき、ホテルに従事する人材養成こそわが国に必要と情熱をこめて説得し、文部省技実高等教育課設置の認可の趣旨に合うとの感触を得て設置の認可の方向をたどることとなったのである。ただし、必ず日本の地理、歴史をカリキュラムに組み込むことが義務づけられた。専門教育科目としては観光総論、観光事業経営、ホテル実習、観光実務英語、観光法規調理実習、日本観光歴史、日本観光地理、が主要な科目として設定され文部省の認可を得た。設置認可の事務手続きは大橋主城事務局長が音頭をとった。かくしてわが国はじめての観光科が誕生したのである。以後、短大に観光学科を設立する場合に、文部省は当観光学科をモデルとして、設置基準を設けたのである。

昭和三八年観光科発足のために教員は観光専門の大学院は存在していないので専門分野に関しては、観光に関与した官界、および実業界より募集され、そのための行動は守秋蔵の力によるところ大であった。運輸省観光部より国井利明、ホテル業界から蒲生恵一がそれぞれ観光総論、ホテル管理論などを担当した。専任の主任教授は国井利明が昭和三八年から四三年までその任を果たした。その後守秋蔵が昭和四七年までを主任教授として責務を果たした。守秋蔵の教育方針としてはホテル実習とおして人間形成をするとともに重点を置いたやり方であった。当時の観光学科の男女の比率は現今のように短大の特徴として女子学生が圧倒的に多い時代ではなく男子学生が七割を占めていて、

ホテル実習はかなりスパルタ式であり午前中がホテル実習、午後から学校で授業がなされた。ホテル実習はいわゆるアルバイト形式で時間給による給与が支給された。しかしながらこの形式は授業をゆがめていてホテルに労働力を提供しているとのことで問題視され二年間で打ち切られ、その後は夏期休暇に希望者のみを対象として実習を行い、これは現在も実施されている。授業が一応軌道にのり教員構成が固まった昭和四三年当時の専任、非常勤講師は次のとおりであつた。

専 任

〔担当科目〕

教 授 守 秋蔵（学科主任） 国際観光事情

助教授 井上敬一 観光英語

助教授 松浦 俊 観光英語、マーケティング

助教授 沢 明 観光総論

講 師 須藤英一 観光実務英語

講 師 佐々木宏茂 実習、フードコストコントロール

助 手 井上博文

兼任講師 〔担当科目〕

蒲生恵一 ホテル管理論

谷 沢 一 観光法規

海野憲恵 ホテル管理論

矢島義久 ホテル組織（ゲストスピーカー）

- | | |
|-------|------------------------|
| 長島隆久 | レストランマネージメント |
| 安部宝一 | 公衆衛生管理 |
| 柴田陽三 | 観光施設装備 |
| 宇田友之助 | ホテルマーケティング(ゲストスピーカー) |
| 森脇 彬 | 経営分析 |
| 伊藤大準 | ホテル組織(ゲストスピーカー) |
| 安居院平八 | 国際観光事情(ゲストスピーカー) |
| 吉田 晃 | 航空観光事業(ゲストスピーカー) |
| 米林喜男 | 保険社会学(特論) |
| 井上 信 | 調理、お茶、作法(学祖子息、井上玄一氏夫人) |
| 佐藤泰春 | ホテル管理 |
| 小林勝太郎 | ホテル管理(ゲストスピーカー) |
| 森 和郎 | ホテル実習 |
| 鈴木 博 | ホテル管理(ゲストスピーカー) |
| 甲田 浩 | ホテル組織(ゲストスピーカー) |
| 奥山皓太郎 | 旅行業論(特論) |
| 吉村一郎 | ホテル人事管理 |
| 岩瀬恒子 | 観光実務英語 |

兼任講師のうちゲストスピーカーとして年に一、二回の講義を担当する教員も含めて、数は多くなっている。これら担当科目で判断できるようにこの時代の基本的な理念としてはアメリカのコミュニティ・カレッジにおけるホテル経営学部的な実践教育に重きをおいていた。学科の名称もホテル観光学科と変更していた。

昭和三七年にユニヴァーシアード、同三九年に国際オリンピック、パラリンピック開催等、国際交流イベントがわが国の経済の進展に伴い国際客受入れのためのホテルの増設とその接遇の人材の養成が急務とされる背景からスタートした観光科は、昭和四四年にホテル観光科と改称した。

そして昭和四五年には短大二年修了後さらに一年のシニアコースとしての専攻科観光専攻を夜間に設置した。定員は三〇名でありこれは三年間は順調に学生の応募があり他大学卒業生やこれからホテルを開業する経営者など、順調であったが昭和四八年の石油ショックにより不景気となるや応募学生が激減して翌年には学生募集の停止を行った。しかし、この卒業生は斯界で枢要な地位を占め活躍している。

四 総合的観光教育への指向

石油ショック、ドルショックによる不景気および観光客の減少、新規設備投資の減少は、観光事業全般とくにホテル事業の新規投資を控えさせた。こうした現象をわが国は省エネによって克服した。観光教育の目的に向けて、短大教育の目的が実地的な専門分野に関わり実用に役立つ人材養成にあるとしたならば、当然資格取得も重視された。これに向けて国家試験となっている旅行業務取扱試験に力をいれ多数の合格者をだしてきた。今後その要請が求められている。また観光が国際的規模で広がりをみせている現在、語学教育にも重点がおかれなければならない。こう

表－１ 平成３年度第１部課程表

		第 1 年 次	第 2 年 次	卒業 必要 単位
		授 業 科 目 名	授 業 科 目 名	
一般 教育 科目	人文学系	哲 学(4)	文 学(4)	4
	社会科学系	社 会 学(4)	法学 (含日本国憲法) (4)	4
	自然科学系	生 物 学(4)	生 活 と 科 学(4)	4
保健 体育 科目	実 技	体 育 実 技(1)		1
	講 義		保 健 体 育(2)	2
外国 語 科目	選	英 語 I (2)	英 語 II(2)	
	択	フ ラ ン ス 語 I (2)	フ ラ ン ス 語 II(2)	
専 門 教 育 科 目	必 修 科 目	観 光 総 論(4) 宿泊・旅行事業研究(4) 交通・地理事業研究(4) 観 光 業 実 務 1 (2) 観 光 業 実 務 2 (2) 実 務 英 語 1 (2) 実 務 英 語 2 (2)	観 光 事 業 経 営(2) 観 光 経 済(2) 観光事業マーケティング(2) 外 食 産 業 論(2) レ ジ ャ ー 論(2) 観 光 業 実 務 3 (2) 観 光 業 実 務 4 (2) 実 務 英 語 3 (2)	36
	選 択 科 目	航 空 輸 送 論 1 (2) サ ー ビ ス 産 業 論(4) 観 光 関 連 法 規(2) 観 光 資 源 論(2) 情 報 処 理 演 習(2) 簿 記 論(4) 秘 書 概 論(2) 人 間 関 係 論(2)	航 空 輸 送 論 2 (2) 観 光 演 習(2) ホ ス ピ タ リ ティ 論(2) レ ク リ エ ー シ ョ ン 概 論(2) レ ク リ エ ー シ ョ ン 実 技(2) 事 務 管 理 論(2) 時 事 英 語(2) 国 際 文 化 と 海 外 生 活(4) 比 較 文 化 論(2)	16

した傾向のなかで専門分野の基本目標を、宿泊業、交通業、旅行業の実務ならびに理論を学び、これらに従事するためのホスピタリティーマインドを人間の価値意識に据えることが重要との観点にたつて指向することが、観光学科の教育理念とされた。文部省の大学大綱化の答申案が出されて以来、短大の存立が問われるなかで四年制との単位互換、あるいは短大がこのままでなく、出来うれば四年制学部移行の構想も必要でないかとの論議がなされるようになってきた。

観光の意味するところは、観光Ⅱ文化を観ると解釈される現今、観光学の確立は、わが国に初めて観光学科が置かれた東洋大学でこそ、結実されることが次代に要請される。観光は他国の文化を知ることである。

こうした理念は、学祖の「諸学の基礎は哲学にあり」という理念とも相通じる考え方である。現今のカリキュラムは表―Ⅰのごとくである。

(佐々木宏茂)

第四章 教養課程・教職課程

一 教養課程

1 教養課程の経緯

東洋大学短期大学は、東洋大学の第二部の学部の一つとして、昭和二五（一九五〇）年四月増設されたものである。短期大学部には当時法文科国語学専攻、英語学専攻、法経学専攻があり、法経学専攻には法学部門と経済学部門があった。短期大学部は、四年制学部の学生の四倍以上の学生を有していた。その後法学部門は四年制の法学部として、経済部門は経済学部としてそれぞれ独立することになり、短期大学部には法文科国語学専攻と英語学専攻が残った。

規模を縮小したこともあって、昭和三〇年代に入ると、短期大学部の学生数は減少し、一つの学部としての存在を失うことになった。一般教育科目を開設してはいたが、設置基準を充足する程度のものであった。したがって今日のような教養課程という組織はなかった。

昭和三八（一九六三）年四月第一部短期大学部を増設するときに、すでに課程として独立していた四年制学部の教養課程を短期大学部に縮小した形で短期大学部にも教養課程を置くことになった。当時の設置基準で一般教育を重視

していたことを反映したものである。

こうして生まれた短期大学部教養課程には、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目および図書館司書科目とその担当者が所属することになった。四年制大学の教養課程には学生が所属しているものもあるが、短期大学部の教養課程には学生が所属していない。本短期大学でもこのことが教養課程と学科との関係を困難なものにし続けたが、この問題を解決することはついにできなかった。

2 一般教育科目

本短期大学の一般教育も人文科学、社会科学、自然科学の三分野をもつて編成されていることは言うまでもない。開設科目には社会の変化に対応して変更したものもある。量から質の時代へという時代の変化を受けとめて変更したものもある。

まず一般教育科目の中の二単位のを四単位に充実することから始めた。その後社会の情報化に対応して、自然科学分野に「情報科学概論」（四単位）を開設した。情報化社会への対応がこの程度のことで十分であるとはいえない。

本短期大学の一般教育科は、開設科目数から見ると、教養課程の主要な部分を占めている。したがって一般教育科目は、私立大学のなかにある本短期大学で、建学の精神とその伝統を実現する場合にも主要な部分を占めていることになる。しかし実際に役立つものを教授する短期大学において、井上円了の建学の精神を今日の学生の心の中に生かえらせることは容易なことではない。

今日までの姿を見ると、井上円了の建学の精神を理解し受けとめ生かえらせていたというより、学祖から借りて

唱えていたといえる。一〇〇年史の制作は、東洋大学の一〇〇年を反省する機会を与えることになる。本短期大学の教養課程で建学の精神をどう受けとめてきたかについて述べておきたい。

建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」は、哲学という行為によって、人間としての資質を育てた上で研究に従事することである、と受けとめている。その哲学は人文科学に所属しているが、本短期大学では、哲学によって育てた資質が分野を超えて生きていなければならないことになる。

研究という行為をしているのは人間であるから、研究には人間としての資質が必要になる。井上円了は、日本人の資質を哲学によって育てようとしている。したがって本短期大学の一般教育では、それぞれの分野で蓄積している知識を教授するとともに、それぞれの分野で行っている研究という行為を見なおすことによって、人間の資質も見なおしてきた。

本短期大学の一般教育では、記憶するものを提供するのみならず、研究において人間がその資質を活動させる様子を実際に見るように努めて来た。その過程で人間の資質が育ち個性が育つと確信している。

このような考えに基づいて第一部の一般教育には次の科目を開設している。

人文科学 哲学、文学、歴史学、倫理学、民俗学

社会科学 法学、経済学、社会学、文化人類学、心理学、日本事情

自然科学 生物学、生活と科学、化学、統計学、情報処理概論

第二部は、時間割の都合で、各分野に二科目ずつ開設している。

それぞれの時代は、それぞれの人間が持っている資質を活動させることによって実現しているものであるから、激しい変化に対応し新しい時代を実現するための資質を育てることのできる一般教育であることが望まれる。

3 外国語科目

本短期大学では外国語科目として、第一部に英語、仏語、中国語を、第二部に英語と仏語を開設している。また国際化に対応して、留学生のために日本語を開設している。仏語と中国語は、他学部への応援を得て運営し、英語は他学部へ応援に行っている。このような担当者の交流は、昭和二五年以来行われている大きな特色の一つである。また学生の中には検定試験を受けて合格する者も多い。このことは、学生が目的を持っていることを示している。

第一部第二部とも学生の学力は向上しているが、特に最近第二部の学生の学力は著しく向上している。本短期大学の外国語科目では知識としてのものでもなく借り物でもない、人間の資質の一部としての語学力を育てようとしている。

4 保健体育科目

本短期大学が白山キャンパスにあつて地の利に恵まれていることは、保健体育科目の施設が制約を受けることになつてゐる。とはいえ、専任教員を三名配置している本短期大学の保健体育科目は恵まれていて、ほかにあまり例を見ない。施設には恵まれていないが、運動部のなかには優秀な選手を得て活躍しているものもある。

今後は単に学生個人のための保健体育科目であるばかりでなく、国民的、さらには人類すべての保健に貢献できる人材を育てるためのものであることが望まれる。この方向で進むことを本短期大学の個性ある新しい伝統として挙げることができる。

二 教職課程

本短期大学が昭和二五年四月第二部の学部法文科として出発したとき、国語学専攻と英語学専攻は、中学校の国語と英語の教員養成をその目的の一つにしていた。昭和二六（一九五一）年三月三十一日短期大学部第二部教職課程（国語、英語科）の設置が文部省より認可された。そのことによって短期大学部の設立目的の一つを実現することができた。

第二部の教職課程は、現職の教職者の入学を可能にし、卒業生の多数を教育界に送り込み、本短期大学の教育界への多大の貢献を可能にした。この傾向は、昭和三八（一九六三）年四月第一部短期大学部を増設したときにも再現された。そのことは、教職科目の履修を目的にして第一部に入学した学生の数が見せている。その数は、新入生の五割を超え六割を超えることもあった。

しかし昭和五〇年代に入ると、中学校の教員が量的に充足したこともあって、本短期大学の教職課程の需要は、漸減し始める。最盛期には、専任教員を三名配置した上に、他学部から応援を得ていた。とくに都内の公立中学校を始め実習校として協力を得た学校に対して、一〇〇年史に特記して深く感謝しなければならない。

本短期大学の教職課程の変遷は次のことを語っている。需要と供給の原理に基づいて存在しているものは、需要の変化の制約を受けて変化することになる。いま多くの大学が社会の変化に対応することによって存続しようとしている。このことを自由競争の原理に基づく現象であると受けとめることもできる。需要に応え、時代の変化に対応することによって、供給者として存続することはできる。しかし大学は、すべての人類のための新しい時代を生み出す責

任も有している。

三 情報図書館学課程

本短期大学の情報図書館学課程は、多くの人材を送り出し、多大の貢献をして来た。昭和三八年三月までは、第二部であつたために、他学部の一部に開講している科目を受講する形式をとっていた。昭和三八年四月第一部を増設したときに、短期大学の第一部と第二部に図書館学課程を開設した。

その後課程の名称は、情報化に対応して、情報図書館学課程に変更した。この課程には伝統があり個性がある。社会学部の応援を得ていること、実技指導を徹底していること、高い水準を保っていることである。昭和四〇年度から平成二年度までに送り出した司書は、第一部が約二〇〇〇名、第二部が約一〇〇〇名、合計約三〇〇〇名である。この数は全国の大学の中でも最も多いといえる。

四 教養課程の変遷

このような伝統を有する短期大学教養課程を廃止することが、平成三（一九九一）年一〇月の教授会において決まった。教養課程に所属している教員は、平成四年四月から日本文学科、英文学科、観光学科にそれぞれ分かれて所属することになった。設置基準の大綱化を受けて早速決定したものである。

昭和四一（一九六六）年四月短期大学部から短期大学に名称を変更していたが、短期大学が東洋大学の中の一つの学

部として進むことも、同教授会で決定している。昭和四一年の名称の変更は、多くの困難な問題をひきおこす原因になった。今後は、そのことを忘れることなく、伝統ある新しい学部として育てる努力が望まれる。

本短期大学が設置された昭和二五年当時は、国を挙げて、日本を復興するための人材の育成を目指していた。価値観の多様化が求められるなかで、時代は量の時代へと進み続けた。そのような時、大学の資質の根幹となる建学の精神は忘れられていたといえる。

建学の精神は、太陽系の太陽のように、人間の資質を育て実らせることができる。しかし時代は常に変化しているので、建学の精神は、変化している時代のなかで受けとめられて生きかえり、その姿を現わさなければ、人間の資質を育てることも実らせることもできない。量的なものに基づいて育ち入学して来る学生の目を、質的なものに向けさせて、その資質を育て実らせることができれば、母校になることができる。

大学はいま経済的な価値を生み出す知識と技術を保存して伝える機関から、人類の未来を担うことのできる資質を育てる機関へと変身しようとしている。そのことを大学の個性化と受けとめている。

東洋大学に籍を有する者が、人類の未来を見つめ、人類の未来を担うことのできる人間としての資質を育て実らせることができるとき、東洋大学は個性を有する新しい大学として、国の内外で広く受けとめられることになる。

教養課程

教授

矢川律子

体育実技・体育理論

富岡定市

文学・英語

加藤美恵子

生物学・生活と科学

助教授

野口邦子

体育実技・体育理論

坂口正治

体育実技・体育理論

(富岡定市)